

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社アスタリスク

【英訳名】 Asterisk Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鈴木 規之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5536-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5838-7864

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【縦覧に供する場所】 株式会社アスタリスク 東京事業所
(東京都中央区日本橋蛸殻町1-35-7 水天宮HSビル2F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	1,373,132	869,158	2,407,387
経常利益又は経常損失() (千円)	283,229	23,506	473,724
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	175,647	12,349	322,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,992	11,825	320,477
純資産額 (千円)	1,931,720	2,081,094	2,072,219
総資産額 (千円)	2,380,314	2,448,273	2,519,553
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	26.03	1.75	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.77	-	45.06
自己資本比率 (%)	81.2	85.0	82.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,764	346,116	300,046
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,665	411,646	518,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,578	40,700	780,593
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,226,763	208,046	936,086

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.08	3.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社株式は、2021年9月30日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第16期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2021年11月27日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第17期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナへの転換が進んでいることで新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らいできております。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢並びに円安の影響等に伴い原材料価格及び資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、次の成長戦略を実行してまいりました。

(既存主力事業)

主にバーコードリーダーのハード及び保守メンテナンス売上、受託開発の進捗売上及びシステム保守売上を計上する結果となりました。

(新製品の開発/販売)

顔認証技術を活用した新製品「AsReaderGoMA」の最終調整に入っております。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制を強化し、継続して案件の御紹介をいただくとともに、新規受注の拡大を目指した営業活動手法の検討を進めております。

(海外展開)

第1四半期連結会計期間に獲得した海外大手飲料メーカーの追加注文の納入が完了、更なる追加注文の獲得を目指すとともに、新規の大口案件を獲得するための営業活動を進めております。

以上の取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次の結果となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,448,273千円となり、前連結会計年度末の2,519,553千円と比べ、71,279千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の増加271,253千円、商品及び製品の増加129,111千円、売掛金及び契約資産の増加109,857千円、投資有価証券の増加101,250千円、投資その他の資産のうち長期前払費用の増加17,844千円、無形固定資産の増加17,073千円、現金及び預金の減少728,039千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、367,179千円となり、前連結会計年度末の447,333千円と比べ80,153千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の増加20,000千円、その他流動負債のうちの契約負債の増加6,181千円、製品保証引当金の減少10,176千円、未払法人税等の減少102,843千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,081,094千円となり、前連結会計年度末の2,072,219千円と比べ8,874千円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加10,350千円、資本剰余金の増加10,350千円、利益剰余金の減少12,349千円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期と比較して1,018,716千円減少し、208,046千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は346,116千円(前年同期は307,764千円の獲得)となりました。

これは主に、減価償却費14,275千円が資金増加の要因、税金等調整前四半期純損失21,461千円、製品保証引当金の減少10,176千円、法人税等の支払87,556千円、売上債権の増加111,591千円、棚卸資産の増加137,744千円、その他流動資産の前渡金、前払費用及び立替金の増加13,151千円が資金減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は411,646千円(前年同期は216,665千円の使用)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入12,095千円が資金増加の要因、有形固定資産の取得による支出285,716千円、無形固定資産の取得による支出19,194千円、投資有価証券の取得による支出101,250千円が資金減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は40,700千円(前年同期は780,578千円の獲得)となりました。

これは主に、株式の発行による収入20,700千円、短期借入金の純増加20,000千円が資金増加の要因であります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高869,158千円(前年同期比36.7%減)、営業損失38,044千円、(前年同期は278,623千円の営業利益)、経常損失23,506千円、(前年同期は283,229千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失12,349千円(前年同期は175,647千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は646,905千円(前年同期比43.6%減)、セグメント利益は35,251千円(前年同期比90.9%減)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、製造業界、自動販売機業界、医療業界への販売が堅調に推移したほか、食品業界、卸売業界への新規納入がありました。海外向けでは、飲料メーカーへの追加納入がありました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は222,252千円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は26,925千円(前年同期比660.0%増)となりました。物流業界向け、小売業界向けなどのシステム開発の受注があり、一部で進捗が遅れている案件もありますが、概ね堅調に推移しました。また、前年同期に一部不採算案件に対して受注損失引当金を計上していたため、当期のセグメント利益の前年同期比が大幅に改善する結果となりました。

賃貸事業

2023年8月期第2四半期連結会計期間に竣工したAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、7階~9階の3フロアを住居として賃貸することとなりました。当該賃貸開始に伴い賃貸事業セグメントを追加しております。

2023年1月から入居者の募集を開始し、2023年8月期第2四半期末において入居率は0%ですが、入居申し込みは受けており、一定の入居が見込まれる状況にあります。セグメント損失は1,613千円となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,343千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,091,400	7,103,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,091,400	7,103,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日 (注)	36,000	7,091,400	10,350	799,762	10,350	789,762

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トリプルウィン株式会社	滋賀県大津市朝日が丘2丁目3番9号	3,200,000	45.12
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1丁目4番	278,300	3.92
鈴木 規之	滋賀県大津市	162,000	2.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	121,300	1.71
熊本 尚樹	滋賀県草津市	121,000	1.70
三菱UFJキャピタル5号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	120,000	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	62,130	0.87
薛 文宝	兵庫県尼崎市	60,000	0.84
松島 裕一郎	大阪市西淀川区	51,000	0.71
モルガン・スタンレー UFG 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	47,200	0.66
計	-	4,222,930	59.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,081,500	70,815	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	7,091,400		
総株主の議決権		70,815	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,086	208,046
売掛金及び契約資産	328,675	438,533
商品及び製品	276,415	405,527
原材料及び貯蔵品	44,080	51,909
その他	70,723	73,654
貸倒引当金	2,905	3,623
流動資産合計	1,653,075	1,174,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	484,953
減価償却累計額	-	1,616
建物(純額)	-	483,337
建物附属設備	1,993	148,379
減価償却累計額	642	2,531
建物附属設備(純額)	1,351	145,848
構築物	-	9,759
減価償却累計額	-	108
構築物(純額)	-	9,650
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	641	641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	134,086	157,161
減価償却累計額	122,926	132,156
工具、器具及び備品(純額)	11,160	25,005
土地	292,589	292,589
建設仮勘定	380,076	-
有形固定資産合計	685,177	956,431
無形固定資産	17,593	34,667
投資その他の資産		
投資有価証券	104,000	205,250
その他	60,060	78,231
貸倒引当金	355	355
投資その他の資産合計	163,705	283,126
固定資産合計	866,477	1,274,224
資産合計	2,519,553	2,448,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,265	165,647
短期借入金	-	20,000
未払法人税等	116,868	14,024
賞与引当金	43,710	44,834
製品保証引当金	17,245	7,068
受注損失引当金	4,781	6,621
その他	99,818	107,338
流動負債合計	445,689	365,535
固定負債		
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	1,643	1,643
負債合計	447,333	367,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,412	799,762
資本剰余金	779,412	789,762
利益剰余金	501,633	489,284
株主資本合計	2,070,458	2,078,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,761	2,284
その他の包括利益累計額合計	1,761	2,284
純資産合計	2,072,219	2,081,094
負債純資産合計	2,519,553	2,448,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,373,132	869,158
売上原価	758,298	560,484
売上総利益	614,834	308,673
販売費及び一般管理費	336,211	346,717
営業利益又は営業損失()	278,623	38,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	142
為替差益	4,195	13,522
雑収入	449	952
営業外収益合計	4,738	14,617
営業外費用		
支払利息	23	80
雑支出	108	-
営業外費用合計	132	80
経常利益又は経常損失()	283,229	23,506
特別利益		
補助金収入	135	2,044
その他	61	-
特別利益合計	197	2,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	283,427	21,461
法人税、住民税及び事業税	86,570	8,220
法人税等調整額	21,209	891
法人税等合計	107,779	9,112
四半期純利益又は四半期純損失()	175,647	12,349
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	175,647	12,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	175,647	12,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,345	523
その他の包括利益合計	4,345	523
四半期包括利益	179,992	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,992	11,825
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	283,427	21,461
減価償却費	7,686	14,275
補助金収入	135	2,044
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,900	1,839
製品保証引当金の増減額(は減少)	893	10,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	979	717
賞与引当金の増減額(は減少)	1,589	2,002
受取利息及び受取配当金	94	142
支払利息	23	80
売上債権の増減額(は増加)	87,031	111,591
棚卸資産の増減額(は増加)	256,783	137,744
仕入債務の増減額(は減少)	46,119	8,781
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,260	15,639
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,455	4,838
未払金の増減額(は減少)	5,283	2,215
その他	192	3,381
小計	408,054	260,668
利息及び配当金の受取額	94	142
利息の支払額	-	80
法人税等の還付額	-	1
法人税等の支払額	100,520	87,556
補助金の受取額	135	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,764	346,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,963	285,716
無形固定資産の取得による支出	-	19,194
投資有価証券の取得による支出	-	101,250
貸付けによる支出	35,520	-
貸付金の回収による収入	23,425	12,095
定期預金の預入による支出	600	-
その他	6	17,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,665	411,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	361,000	20,000
長期借入金の返済による支出	137,232	-
株式の発行による収入	1,278,810	20,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,578	40,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,364	10,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	878,041	728,039
現金及び現金同等物の期首残高	348,721	936,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,763	208,046

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、当連結会計年度に与える影響が一定程度は残り、翌連結会計年度以降に与える影響は軽微であるものと想定しております。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、翌連結会計年度以降における当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	88,652千円	100,835千円
賞与引当金繰入額	21,517 "	25,095 "
製品保証引当金繰入額	893 "	10,176 "
貸倒引当金繰入額	979 "	717 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)
現金及び預金勘定	1,227,963千円	208,046千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,200	-
現金及び現金同等物	1,226,763	208,046

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月 28 日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年 9 月 30 日付で、東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式の発行、第三者割当増資及び新株予約権の行使により払込みを受けました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が639,405千円、資本準備金が639,405千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が789,405千円、資本準備金が779,405千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、新株予約権の行使により払込みを受けました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が10,350千円、資本準備金が10,350千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が799,762千円、資本準備金が789,762千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	675,315	225,546	-	900,862	900,862	-	900,862
アメリカ	461,633	-	-	461,633	461,633	-	461,633
その他	10,636	-	-	10,636	10,636	-	10,636
顧客との契約から生じる収益	1,147,585	225,546	-	1,373,132	1,373,132	-	1,373,132
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,147,585	225,546	-	1,373,132	1,373,132	-	1,373,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,147,585	225,546	-	1,373,132	1,373,132	-	1,373,132
セグメント利益	385,929	3,542	-	389,472	389,472	110,849	278,623

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	458,609	217,228	-	675,838	675,838	-	675,838
アメリカ	185,663	-	-	185,663	185,663	-	185,663
その他	2,633	5,023	-	7,656	7,656	-	7,656
顧客との契約から生じる収益	646,905	222,252	-	869,158	869,158	-	869,158
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	646,905	222,252	-	869,158	869,158	-	869,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	646,905	222,252	-	869,158	869,158	-	869,158
セグメント利益又は損失()	35,251	26,925	1,613	60,563	60,563	98,607	38,044

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年8月期第2四半期連結会計期間に竣工したAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、7階~9階の3フロアを住居として賃貸することとなりました。当該賃貸開始に伴い賃貸事業セグメントを追加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2022年8月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-

以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	104,000千円

当第2四半期連結会計期間末(2023年2月28日)

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-

以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該市場価格のない株式等の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計年度
非上場株式	205,250千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	26.03円	1.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	175,647	12,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	175,647	12,349
普通株式の期中平均株式数(株)	6,746,971	7,065,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.77円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	344,127	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2021年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年11月27日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

株式会社アスタリスク
取締役会 御中

PWC 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスタリスクの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスタリスク及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。